

Global×Innovation人材育成フォーラム（第6回）

令和7年5月20日

【小路座長】 それでは、皆さん、定刻となりましたので、第6回Global×Innovation人材育成フォーラムを開催させていただきます。

私は引き続き座長を務めさせていただいております、アサヒグループホールディングスの小路と申します。よろしくお願いいたします。

皆様におかれましては、大変お忙しい中御出席、御参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

まず、前回のフォーラムでは、一つ目は、日本の発展に資する外国人留学生の受入れ・定着促進ということにつきまして、また、二点目は、留学モビリティの拡大と併せまして一体的に進めていく必要のある高等教育機関の国際化ということについて意見交換を行わせていただきました。

本日の本フォーラムにおきましても、引き続き、日本の発展に資する外国人留学生の受入れ、また、定着促進、併せまして高等教育機関の国際化について議論をすることといたしまして、議題1で事務局と経済産業省から政府の取組に関しまして説明をいただきます。

次に、議題2では、大学・自治体からのヒアリングを実施させていただきますが、本日はヒアリング対象といたしまして、広島大学、芝浦工業大学、また、姫路市からそれぞれ1名の発表の方にお越しいただいております。御多忙のところ御出席をいただきまして、改めて御礼を申し上げます。ありがとうございます。

その後に、議題3で事務局から、本フォーラムの最終まとめの骨子案について説明をいただきます。最終まとめにつきましては、前半までに実施した日本人の海外留学に関わる促進方策等についての議論を反映した中間まとめと、後半の議論の内容とを一つにまとめる予定であり、今回はその骨子について事務局からお話をさせていただくものであります。

本日は、時間も限られておりますので、この最終骨子案につきまして多少議論の時間を取りたいと思いますので、皆様の御協力のほどをよろしくお願いいたします。それから、委員の皆様におかれましては、最終まとめに向けた忌憚のない御意見を、当然ですけれどもいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、事務局から、委員等の皆さんの出席状況の報告と配付資料の確認をお願いい

たします。

**【浦田留学生交流室長】** 本日は11名の委員に御出席をいただいております。会場では、小路座長、田中委員、日色委員、Pezzotti委員、正宗委員、吉岡委員に御出席いただいております。オンラインでは、大槻委員、南場委員、廣津留委員、前川委員に御出席いただいております。伊藤委員におかれましては少し遅れての御参加と伺っております。本日、藤井委員におかれましては御欠席となっております。

また、事務局に交代がございまして、留学生交流室長として、保坂に代わりまして私、浦田が、室長補佐として宮川が着任するとともに、国際教育課長に釜井が着任しております。どうぞよろしくお願いいたします。

配付資料につきましては、議事次第に記載のとおりでございまして、事前に委員の皆様にはメールでお送りするとともに、文部科学省のホームページにも掲載しております。

なお、資料4、資料5、資料8につきましては、事前送付したものから一部修正がございまして、本日の資料の投影では差し替え版を使用いたしますので、画面のほうを御覧いただければと思います。また、ホームページの掲載につきましては、後日差し替えさせていただきますので、御承知おきいただければと思います。

以上でございます。

**【小路座長】** ありがとうございます。それではまず、議事に入る前に、事務局から、前回の主な皆さんからの御意見につきまして御紹介をいただくとともに、先月公表いたしました日本人学生の海外留学状況、また、外国人留学生の在籍状況の調査結果について説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

**【浦田留学生交流室長】** それでは、資料1を御覧ください。資料1といたしまして、前回第5回の主な意見をまとめておりますので、御覧いただければと思います。

一点目は、優秀な外国人の留学生の呼び込み・定着促進につきましては、予算が限られている中、国費での受入れについて戦略的にやっていくことの必要性や、世界から優秀な研究者や学生をリクルーティングし、就職にもつなげることができるようなパッケージ支援の必要性、また、日本で働く外国人の子供が学べるような環境整備の必要性などについて御意見をいただきました。

大学の国際化を支える環境・体制整備につきましては、大学間交流協定を継続的に実施する場合の教職員の専門知識の継続性や、相手方との信頼関係等が不可欠であること、持続可能な形で進めるためには、事務・教員ポストをどのように確保するかが課題であるこ

と、大学の国際化には戦略的な体制整備が必要なことなどについて、様々御意見いただきました。

その他、言語の壁を乗り越えるためのテクノロジーを活用した取組などについても御意見をいただいたところございまして、資料1にまとめさせていただいております。

続きまして、資料2を御覧いただければと思います。4月30日に日本人の海外留学状況及び外国人留学生の在籍状況につきまして、最新値を公表いたしましたので、この資料に基づき御報告をいたします。

まず、1ページ目の日本の大学等が把握する、主に中短期の日本人の海外留学者数につきましては、2023年度において8万9,179人となっております。入国制限が緩和され始めました2021年以降、大幅な回復傾向にあり、特に1か月未満の短期留学が大幅の増加をしております。行き先としては、アメリカ合衆国、オーストラリア、韓国の順に多くなっております。地域別で見た場合にはアジア諸国への留学者数が前年度と比較して大幅に増加している状況でございます。

次に、2ページ目の海外機関が把握する、主に長期の日本人留学者数につきましては、2022年統計において4万8,991人となっております。こちらの行き先といたしましては、アメリカ合衆国、台湾、中国の順に多くなっております。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、留学する学生数が回復傾向になってございます。

政府におきましては、2033年度までに日本人の海外留学者数を50万人にするという目標を掲げております。そのうち大学等の高等教育機関につきましては、中短期の留学者数を23万人、長期の留学者を15万人、合計で38万人を目標としているところでございます。この目標達成にはまだ道半ばでございますので、引き続き達成に向けて取り組んでまいりたいと考えてございます。

次に、3ページ目の日本の大学等に在籍する外国人留学生につきましては、2024年5月1日時点で33万6,708人となっております。過去最高となっております。世界的にも外国人留学生が増加している傾向の中で、我が国への留学生数も増加し続けているという状況でございます。特にアジア圏のネパール、ベトナム、ミャンマーなどからの受入れの増加率が高くなっておりまして、1位の中国については、数としては多いものの、総数に占める割合は減少しているという状況でございます。

こちらについても政府においては、2033年度までに外国人留学生の受入れ数を40万人にする目標を掲げてございます。うち、高等教育段階については38万人を目標としておりま

して、目標達成に向けて着実に増加をしているという状況になってございます。

最後に、4ページ目に留学モビリティの状況の最新値をお示ししております。日本の大学等に在籍している日本人学生に対して、単年度に高等教育機関に留学する日本人の割合は約4%となっております。日本の大学等に在籍している者のうち外国人留学生の割合は約5%となっております。引き続き、日本人の海外派遣、それから優秀な外国人の受入れの増加による留学モビリティの向上に取り組んでいく必要があると考えてございます。

事務局からの報告は以上でございます。

**【小路座長】** ありがとうございます。留学の派遣・受入れに関する議論に対して、御参考にいただければと思います。

それでは、議事に入ります。まず、議題1でございますが、はじめに事務局から、大学の国際化等を支える環境・体制整備につきまして御説明をいただきます。前回の会議にて委員の皆様から御指摘のあったスーパーグローバル大学創成支援事業、この成果指標について、また、日本の発展に資する外国人留学生の定着・就職支援につきまして、お話をいただければと思います。それでは、よろしく申し上げます。

**【庄司補佐】** 参事官補佐の庄司と申します。資料3に基づきまして御説明をさせていただきます。前回、スーパーグローバル大学創成支援事業、SGUについて、日色委員から二つ御照会をいただきました。当該事項への回答を含む資料を御用意してございます。御照会いただいた事項の一つ目は、事業開始時、これは2014年になりますけれども、そのときの目標に対する10年後の実績がどうであったのかという比較と、二つ目がSGUに選定されていた37大学とそれ以外の大学との比較ということでございます。

まず、一つ目の照会に対する回答といたしまして、こちらの右側の円グラフを御用意いたしました。青の真ん中の部分が、この数字で申し上げると100を意味しております。これが2014年度に大学が立てた目標となっております。したがって、この青から、赤の部分が2023年度の実績なんですけれども、飛び出していれば目標を上回った、そして中に入っていれば目標に届かなかったというような形になっております。

事項としては、外国人留学生の受入れ数、一番上にございますAから時計回りにPまで15の事項を今回御用意させていただいてございます。例えば一番伸びているところで申し上げますと、左上の最後のPのところの外部英語試験の学部入試への活用については、目標のポイント100に対して140ポイントとなっております。

他方で、青の枠にとどまっているところもございまして、それらについては次のページ

を御覧ください。こちらは、今の15事項をお示した円グラフを横表にしたものでございます。同じくAからPまでの15事項ございまして、それぞれの指標を2013年度、2023年度、そして増加数・増加率というところを横に展開をしております。

今、青にとどまっていたところの例といたしまして、CとDを御覧ください。Cについては、日本人学生に占める留学経験者の割合ですけれども、数として見ますと、約1万6,000人から約2万9,000人と、大体1万3,000人ぐらい増えております。Dにつきましても、大学間交流に基づく交流数ですけれども、約1万5,000人から約2万6,000人と約1万2,000人増えておりまして、10年間で1.8倍ということで、これは相当程度の各大学の努力の成果と認識しております。これらにつきましては、昨年度実施されましたSGUの事後評価の中でも委員の方々から評価をいただいております。あくまでも各大学が自分で立てた目標に対してどうだったかというところが100の部分でございますので、絶対値として見ると実は相当程度伸びていることがお分かりいただけるのではないかなと思います。

次のページです。こちらがSGU37大学とそれ以外の大学との比較ということでおまとめしたものです。国際化関連、ガバナンス改革関連、教育の改革的取組関連と三つカテゴリーでございます。上の多様性、例えば教員に占める外国人専任教員割合については、SGU37校については10.2%、そして非選定校については4.0%、そして全学生に占める外国人留学生割合は14.8%に対して3.0%ということで、上に※で書いているとおり、時点が調査の関係で少しずれてはいるんですけれども、参考値として御紹介をさせていただきたいと思っております。いずれの数字についても、SGU37大学が大きくポイントを向上させているところではあります。

最後です。5ページ目、こちらは、THE、Times Higher Education社における世界大学ランキングにおける日本の国際性指標の推移を表したものでございます。2018年度の23.8ポイントから2024年度には32.8ポイントと増加をしております。下に記載してございますけれども、Times Higher Education社は、これをスーパーグローバル大学創成支援事業の効果ではないかと説明をしております。特に、37大学のうち、トップ型は12ポイント以上、グローバル牽引型は14ポイント以上増加をしております。非選定校についても平均5%上昇しているんですけれども、やはり選定されている大学とそうでない大学では差があるというところがTHEの調査でも明らかになってございます。

以上で私からの説明とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【宮川補佐】 留学生交流室の宮川と申します。私からは、前回委員会において、外国

人留学生の定着に関する御発言がありましたので、取組状況について御紹介させていただければと思います。

資料3の6ページ以降でございます。日本の発展に資する外国人留学生の定着・就職支援についてということで簡単に紹介させていただきます。

まず、7ページを御覧いただければと思います。文部科学省におきましては、外国人留学生の国内定着を促進するという目的で、ビジネス日本語、キャリア教育、インターンシップを、左側の赤字で書いているところがございますが、一体的に行う取組について支援をしてきてございます。平成29年度から実施してきておりまして、13ページ以降に具体的な大学名を記載しておりますが、これまで18大学の取組を支援してまいりました。

また、8ページ目を御覧いただければと思います。これらの支援してきた取組を全国的に広めるという目的で、留学生就職促進教育プログラム認定制度を立ち上げておりまして、2025年3月現時点で25大学の取組を認定しているところがございます。

その一つであります群馬大学の取組を簡単に紹介させていただきます。9ページ目を御覧いただければと思います。群馬大学におきましては、グローバル・リーダーシップ・プログラムといたしまして、キャリア教育、コミュニケーション教育、インターンシップを一体化した1年の教育期間のプログラムを行っているところがございます。4ポツにもございますとおり、こちらの科目につきましては、正規の課程の科目として認定するといったような取組を行っているところがございます。

その成果が10ページ目でございます。こちら、10ページ目の右下にございますとおり、全ての科目を受講した外国人留学生につきましては、国内就職の定着状況が95.5%、そのうち群馬県内への就職が61.4%と、一番下の全く受講していなかった者と比べまして大きな成果を出しているということでございます。時間の関係で、詳細な説明はお配りした資料11ページ以降にも載っておりますので、またお時間のあるときに御覧いただければと思います。

最後に、15ページ目でございます。このような各大学の取組によりまして、地域で活躍している外国人留学生の例をお示ししているところがございます。地方公共団体、観光業、製造業、金融業といった地域の重要なセクターの中で、外国人留学生がそれぞれの強みを生かして活躍している事例でございますので、こちらもまた御覧いただければと思います。

私からは以上でございます。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは、先ほど申し上げましたように、続

きまして、外国人材の定着に係る取組といたしまして、経済産業省から、高度外国人材活躍地域コンソーシアム、これについて御説明をお願いいたします。

【井上経済産業省審議官】 経済産業省の井上でございます。資料4に沿って御説明をさせていただきます。

資料4の2ページ目にお進みいただければと思います。経済産業省では、高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業に取り組んでおります。その中身ですけれども、このポンチ絵にありますけれども、地元企業さんが外国人材を受け入れたいということで、これは経済産業省でございますので、企業価値の向上とか、競争力の強化とか、人手不足への対応等、そういった企業の悩みに対応するというところでございますけれども、一方、大学のほうでは留学生の方々がいらっちゃって、そういった意味で外国人材を採用する非常に供給源ということでございますので、この間のマッチングを図っていこうということで留学生・企業の橋渡し、フォローアップを行っていくためにコンソーシアム事務局を設立しようということです。コンソーシアムでございますので、関係の地銀さんとか、あと、経済産業省所管のJETROの各都道府県にある事務所とか、商工会議所の方々にもお声がけをして参加企業の裾野を拡大しつつ、自治体にも御協力をいただいているということでございます。

資料の上の二つ目のポツにございますけれども、令和4年度に2地域（北陸、関西）で始めまして、令和5年度にさらに4地域（北海道、東北、中国、九州）でこういうコンソーシアムを設立して事業をやっているということでございます。

3ページは飛ばしまして、4ページ目でございます。具体的にはこのコンソーシアムで幾つかの支援事業メニューを御用意して、各地域の実情に応じてそのお手伝いさせていただいているところでございます。例えば、企業側のインターンシップの事業の開催を御支援させていただいたりとか、企業合同説明会とか、セミナー等の様々なイベントなどを取り組ませていただいているということでございます。

次、5ページ目でございますけれども、各地のコンソーシアムで参加していただいているところを、例えば右上の東北の例でございますけれども、事務局としては東北大学さん、私どもの地方支分部局である東北経産局、JETRO仙台さんが事務局を果たしまして、大学、岩手大学さんなどに御参画をいただき、支援機関もこれは厚生労働省の労働局さんも含めて、中小機構等にも参画をいただいて、あと、JICA様にも参画いただいておりますし、自治体も宮城県とか仙台市とかに御協力いただいて、こういうところで集まりつつ、様々なインターンシップなどの事業で必要なものについて実施をしているということでござい

す。

例えばでございますけれども、6ページ目、事例として、東北で行われている交流会のイベントを開催しましたということでございます。昨年の11月、参加の企業からプレゼンテーションしていただいて、企業と留学生の皆様と交流会を実施させていただいたというような形でございます。企業のイメージですけれども、右にありますように、本当に地元の、中小企業が多いかなという感じはありますけれども、御参加をいただいているということでございます。引き続き、留学生の方々が日本企業に就職したいという際に、ただ、なかなかコネクションがないというところがあると思いますので、こういった形で私どもとしても支援ができればなと思っているところでございます。

経産省からの説明は以上でございます。

**【小路座長】** ありがとうございます。それぞれ資料を御説明いただきまして、現状の実態ということで皆様把握をいただき、御理解を深めていただければと思います。本来御質問もあろうかと思っておりますけれども、今日はかなり盛りだくさんに議題を入れておりますので、次の議題に移らせていただきたいと思います。

次の議題は、議題2となりますが、大学と自治体からのヒアリングとして、先ほど申し上げましたように3名の方にお越しいただきまして、お話をいただきます。まず、それぞれの方から15分ほど御発表いただきまして、この議題をまとめて質疑応答を取る形をさせていただきます。

まず冒頭、お一方目は、広島大学から理事・副学長の金子慎治様をお願いをいたしました。本日はオンラインでお話をいただきます。それでは、金子様、よろしく願いいたします。

**【金子様】** 広島大学の金子と申します。どうぞよろしく願いいたします。

まず、SGUの成果、それからその後で、今後の展望ということで少しソーシャルの話も併せてさせていただきたいと思っております。

これまでの大学のSGUの成果につきましては、三つの柱であります大学改革、教育改革、そして国際通用性の三つについて主な成果をお話しさせていただいた後、今後の展望について御報告をさせていただきます。

大学改革では多くの取組を行いましたが、最も難易度が高く、そして一方で大きな成果を得られたと考えておりますのが、国立大学として初めて実現をしました人事制度の完全な全学一元化であります。広島大学は2016年に学長のリーダーシップの下、人事制度の完

全な全学の一元化を実現しました。この人事制度の下で、全ての採用を戦略的に主導する人事委員会、客観的な指標に基づく新たな人事評価制度、AKPIに基づく人員配置などを行ってきました。これらの取組によりまして、SGUの数値目標でありますテニュアトラック教員、年俸制教員、女性教員、外国人教員などの比率が大きく向上したところであります。さらに、教員1人当たりのAKPI値がこの10年間に1.5倍に増加しております。

次に、教育改革の主な成果について御説明します。まずは、語学力の向上であります。2019年度入試より、外国語試験におけるみなし満点をSGU採択校として全学的に導入いたしました。TOEIC受験を制度化し、全ての学部生が入学直後に受験することを義務づけ、その後卒業までに最大8回無料で受験可能としました。最初の受験結果によりまして、それぞれの学生に英語到達度の目標値が与えられ、オンラインで進捗を確認できるシステムを構築しております。さらに、英語学習アプリを活用しまして、学生の主体的な語学学習を支援しています。これらの取組によりまして、TOEICスコア730を達成した学生数は着実に増加をしまして、この10年間で約3.9倍に増加しました。

次をお願いします。続きまして、TA制度の改革について御説明をいたします。本学では、従来のTA制度を拡充しまして、3階層から成る新たなHirodai TA制度を構築しました。上位階層でありますQTAやTFには研修受講を必須としまして、TAの教授力を向上させております。また、TAの階層ごとの単価制度を見直しまして、特に博士学生の大学院生への経済的支援を強化しております。これによりまして、教育経験の蓄積と経済支援の両立を実現しました。さらに、TFの約4割が留学生であることから、この制度は教育の国際化にも大きく貢献をいたしました。

教養教育の国際化について御説明します。広島大学では、毎年、世界展開力事業を活用しまして、様々な国の協定校と協力をしながら、平和を希求しチャレンジする国際教養人に必要なコンピテンシーの獲得機会を少しずつ増やしてまいりました。これによりまして、教養教育において世界全ての地域へ留学機会を提供することができております。

次に、教育内容と制度改革における国際通用性について御説明をいたします。教育の国際通用性を担保するために、SGUで求められている項目のうち、GPAの導入や学修成果中心教育につきましては、採択前に早期導入をされておりました。これに対しましてSGUでは、コースナンバリングやシラバスの英語化などについてまずは取り組みまして、事業開始直後にこちらにも完全に達成いたしております。また、国際バカロレアの受入れ拡大、英語の授業数についても大きな成果が得られました。さらに、SGUの期間に英語で完結する学部ブ

プログラムであります国際共創学科や、同じく英語で完結する超学際的な大学院プログラムとして、スマートソサイエティ実践科学研究所を新設し、国際通用性の高い学位プログラムの提供についての仕組みを整備しております。

次に、広島大学ではSDGsへの貢献について全学を挙げて積極的に取り組んできました。その成果としまして、Times Higher Education Impact Rankingsにおきましては、3年連続で国内3位を獲得しております。また、SDGs各項目目標のうち3項目で国内単独1位、さらに国内最多となる7項目で世界トップ100にランクインするなど、広島大学の取組が世界で評価をされております。

次をお願いします。本学では、欧州のグラーツ大学やライプツィヒ大学と連携をしまして、持続可能な開発に関する二つの国際共同修士プログラムを設置しました。このプログラムでは、欧州コンソーシアム型の共同学位プログラムと連携しまして、国際基準に基づく選考を合同で実施しております。去年は48か国から221人の応募があるなど、世界中から優秀な学生が集まる仕組みとなっております。学生は、モジュール型の教育を通じまして、多様な大学の教育リソースを活用し、入試や単位互換、学位審査などを4大学合同で行うことで、質の高い学びを実現しております。この取組によりまして、優秀な人材を世界中から確保し教育する機会が増えたことに加え、本学の国際教育連携の国際通用性については大きく進展したものと考えております。

本学は世界のトップ大学コンソーシアムが実施しますSERU学生調査や、日本で初めて導入しましたBEVIテストなどを活用しまして、教育評価についても国際通用性の高い取組を行ってまいりました。

本学では、このSGUの主要な取組につきましては、ほとんどが現在、自走化ができております。まず、最初に御説明しましたように、人事制度の一元化につきましては、既に8年間の実施期間を通じまして常に進化を続けている状態であります。語学力の向上とHirodai TA制度につきましては、全学教育として自主財源で運営し、こちらも既に定着をしております。教育の質保証でも、国際通用性の高い教育評価については、大学の財源を確保しまして、今後も自主財源で運用していく予定となっております。

今後の展望ですが、まず、UPWARDS for the Futureについて御説明をします。日米の民間企業の支援を受けまして、半導体の分野で海外の大学と産学官連携のパートナーシップによる活動に取り組んでおります。広島大学は、2024年11月に開催した日本初の日米合同会議を主催するなど、この取組に中心的な役割を果たしております。今後、交流分野を拡

大しまして、半導体から理工学分野全域へ拡大するほか、100名規模の学生交流を行うメガエクスチェンジへと展開をします。既にアイダホ大学や台湾の国立中央大学とは協定を締結し、今年度から交流を開始しております。

国際的なリーダーシップを執る活動としまして、平和学長会議の世界展開がございます。これは原爆の実相と広島の世界の次世代リーダーに学んでいく機会を提供するために、本学が世界の大学に呼びかけて実施した新たな取組であります。2024年8月に開催された第1回平和学長会議では、7か国10大学から学長や副学長が参加し、持続可能な平和に関する平和学長宣言を採択しております。この宣言では、参加大学の学長同士が、学生や若手研究者が広島の平和を学ぶ機会を、連携して飛躍的に規模を拡大することについて合意しております。

また、2024年11月にはアフリカとの新たな連携を促進するため、平和学長会議アフリカ・チャプターを開催し、世界初となるアフリカ連合が設置した大学、パンアフリカン大学との間で学生交流に関する協定書を締結しております。これによりまして、今後毎年20名のパンアフリカン大学の修士学生・博士学生がアフリカ連合の奨学金で広島大学に留学し、研究活動を行うこととなっております。今後も本学がリーダーシップを発揮して世界における平和と国際化を推進していくという所存であります。

こうしたSGUの成果を踏まえまして、ソーシャルイノベーションのプログラムに移行しております。一点目は、これまでに培ってきた広島大学の平和教育を、新しい平和科学であります、持続可能な発展を導く科学が目指す持続可能な多文化共生社会を創るというテーマで多文化共修教育へと進化させる点であります。これは全学の教養教育、全員必修科目へ多文化共修教育を展開するというところで取り組んでおります。

二点目は、米国のアリゾナ州立大学と共同で開発しました課題探求型経験学習、Experiential and Inquiry Based Learningの教育手法を、こちら学部教育へと展開するというところに取り組んでいくことになっております。

三点目は、Town&Gown構想で実施をしております東広島市との密接な連携をベースに、地域や市役所から持ち込まれた地域課題に対して広島大学の研究シーズを社会実装するというところに取り組んできましたが、これを教育の現場に連携して持ち込むということを今後取り組んでいく予定となっております。

最後は、こうした取組を、教養から始まりまして大学院に至るまでの間にステップアップで多文化共修による教育システムを提供していく仕組みを構築することを目指しております。

ます。

4つの大きな科目群で取り組んでおまして、1年生が全員必修で多文化共修科目を地域課題に対して取り組む平和共修科目からスタートしまして、大学院の修士課程での地域課題解決のための取組へつなげていくような全体のシステムを全学の仕組みとして構築する予定になっております。

これらの経験と現状を踏まえまして、今後我々からの提案といたしますか方向性としましては、一つは留学モビリティの拡大のために、学生の負担を様々な形で軽減したいということで取り組んでおります。特にヨーロッパのダブル・ディグリーの連携からは、質保証と費用対効果をいかにバランスするかということで、この制度的な維持のためのコストと学生の負担、それからそこに質保証をどのように担保するかというところで最適なバランスを考えていきたい。

それから、大学の、これもヨーロッパではかなりコンソーシアム化が進んでおりますけれども、コンソーシアムやそれから大学の事務も含めた形の組織的な連携を強化することで留学の費用を削減していきたいということで、特定の大学とはこういう取組を積極的に模索しております。

それから、1年生に入ったときから、学部、それから大学院へ向けて段階的な留学の機会を最初から見えるようにするというので、できるだけ最初は負担のない形で留学させたいということで取り組んでおりますが、ここがJASSOの奨学金の方針と若干相入れないところがあったりしまして、非常に短期間の短いところから始まって長期につながるような仕組みを構築したいと考えております。これは保護者にも説明する機会を設けておまして、それも含めて全体の学生の負担軽減に大学として取り組めることは何かということを考えておるといことであります。

それから、企業との連携につきましては、留学やインターンシップを組み合わせた取組に対して企業からの支援を様々な形で得るといことと、それから、企業に関心のある国の留学生をこちらへ留学させる取組にも連携して取り組むということを始めしております。

最後に、基本的にはこうした取組については、高等教育機関の提供する教育サービスをグローバルなマーケットでどれぐらい日本の大学が提供できるかということになってくるかと思っております。こうした経営的な視点から、留学生の獲得に必要な取組全体が大学の国際化そのものの取組になるんじゃないか感じておまして、その第一歩として非常に重要だと思っておりますのは留学生の授業料の設定ではないかと考えております。

以上となります。どうぞよろしく申し上げます。御清聴ありがとうございました。

【小路座長】 金子副学長，大変詳細に御説明いただきまして，ありがとうございました。

それでは続きまして，お二人目ですけれども，芝浦工業大学から副学長の中村仁様にお越しいただいておりますので，御説明よろしく申し上げます。

【中村様】 中村です。今日はこのような機会をいただきまして，誠にありがとうございます。芝浦工業大学のSGU事業の取組と成果，それから課題について説明いたします。

大学の説明はスライドでは割愛していますけれども，少しだけ申し上げますと，私立大学で，理工系の単科大学です。東京の豊洲とそれから大宮にキャンパスがあります。2027年，あと2年で100周年を迎えます。本学は私立理工系の単科大学としては唯一のSGU事業採択校です。

今出ているスライドは，SGU事業の構想，コンセプトを表しております。学修・教育双方の質を保証する価値共創型教育，世界水準の大学制度の実現，教育・研究・開発コンソーシアムの構築ということで取り組んできまして，10年間で本当に国際化が進展しました。飛躍的に進展したと自負しております。

その一つの大きな要因としては，推進体制が挙げられます。学長の負託型といいますが，いわゆる学長トップダウン型の意思決定システムに変えました。それが大きく効きました。従来は，教授会でいろいろな議論があつて，ややもすれば保守的な議論になりがちで，なかなか意思決定ができないところを変えまして，それによって，教職共同で同じ方向を向いてみんなで協力するという体制がとりやすくなりました。それが大きかったと思っています。

詳細は省略して，次のスライドをお願いします。これが推進体制です。学長，理事会，それからSGU推進本部，現在はグローバル推進本部と名前を変えておりますけれども，それが中心となって，トップダウンでいろいろなことを決めていっています。ただし，一方で各学科・学部からもボトムアップという形で意見をいろいろ聞いて，国際交流センターでその意見を聞いた上でSGU推進本部のほうに還元するという形で，トップダウンとボトムアップをうまく調整しながら進めました。

その結果，学生のまず語学力が大きく伸びました。目標として設置した英語レベルはTOEIC550点ですので，中級レベルです。決して高いレベルではありませんけれども，そのレベルでさえ，10年前の2013年では，学部では3.8%，大学院では9.8%の学生しかクリア

していなかったんですが、2023年には、学部生では65%、大学院生では86%まで達しました。

このスライドは留学プログラムのラインナップとなっております。縦軸が専門性、横軸が語学力ですけれども、左側から語学研修、それからグローバルPBL、海外インターンシップ、授業履修型交換留学、研究室配属型交換留学とありますけれども、こうしたものを展開してきました。日本人が海外に行くというだけではなくて、海外の大学からも受入れをする際にも、BPLとか、授業履修型とか、研究室配属型が活用できます。

その結果、派遣、アウトバウンドが2013年から大きく伸びています。コロナのときだけ下がっておりますけれども。それから、受入れのほうも大きく学生数が増えました。ただ、内訳を見ますと、短期が多くなっています。これはPBLで受け入れる学生が多いことが影響しています。

グローバルPBLというものは、本学のフラッグシップモデルとも考えているものですが、簡単に言いますと、学生がグループでワークをして、その成果を発表していくといったプログラムで、比較的短期の、2週間とか1か月のそういったプログラムです。海外の協定校と一緒に実施するのでグローバルという言葉をつけていますけれども、PBL自体はProject Based Learningという形で一般的に使われている手法です。本学では、このグローバルPBLを非常に多く進めてきました。2023年には、コロナ禍の後また対面のプログラムを復活させて、72プログラムを実施しています。コロナ禍でもオンラインで実施してきました。

それから、次のスライドは、協定校数の増加です。PBLをやっていくことなど、いろいろな活動が活性化する中で、海外の協定校が飛躍的に増えまして、SGUが始まる前は26とかそういうレベルだったのですが、200を超えました。それから、理工系の国際的な大学間コンソーシアムとして、World Technology Universities NetworkとAsia Technological University Networkというものがあるんですけども、どちらも芝浦工業大学は日本国内で唯一の加盟大学となっております。

それから、GTIコンソーシアムというものも立ち上げました。2015年に立ち上げています。これは企業と政府機関・行政と大学のコンソーシアムでして、特に大学は国内と東南アジアの大学が中心に加盟しています。また、いろいろな企業が関わっております。理工学教育の質の向上などを目標としてこういった活動をしておりますけれども、現在、244機関が加盟しています。アクションの一例としては、グローバルPBLを企業と連携したり、

企業の海外インターンシップに学生が参加して、その企業への就職につなげるなど、そういったことをしております。

それから、英語だけで履修して修了できるプログラムもいろいろと開設しました。まず、一つは修士課程の国際理工学専攻を開設しまして、全て英語で授業を受けて英語で修士論文を書いて修了するといった、プログラムをつくりました。日本人、それから留学生ともにこの専攻に入ってきています。

また、国際プログラムというプログラムも開設しました。これはシステム理工学部という、大宮キャンパスにある学部なんですけれども、そちらで運用しています。この特徴は、全て英語履修で卒業するのではなくて、全体の単位の4分の1ぐらいを英語で履修して卒業する。そのように履修、卒業した学生に国際プログラムの修了書を渡すという仕組みです。特徴としては、主に3年生の後期、1セメスターの留学を行って単位互換を行います。ですので、留年や休学をしないで、4年間で通常どおり卒業できるところが特徴です。それから、学内で提供している英語の科目も一定単位以上取得する、卒業論文も英語で書くといったプログラムです。大体、年間25名ぐらいがこのプログラムに入っています。

さらに、豊洲キャンパスにある工学部には、Innovative Global Programを開設しました。通称をIGPといいますけれども、こちらは全ての科目を英語で履修して卒業するという学部のプログラムです。学部レベルで全て英語で卒業できるという、そういうプログラムを開発しまして、これは専ら海外から留学生を受け入れている形になります。日本の学生も少しながらおります。特徴としては、ラボラトリーローテーションがありまして、学部1年生から複数の研究室にローテーションで配属され、研究の実践に触れることができるという、そういったオーナーズプログラムを運用していることが特徴です。それから、国際会議での発表も必須にしています。現在、インドからの留学生が一番多くなっています。ただ、定員があまり多くなくて、1学年10名ぐらいでして、在籍者数は4学年で40名程度となっております。学生数は、今後増やしていく方針となっております。

ダイバーシティーの強化ということでは、外国人教員が増えております。戦略的に増やしました。2014年度は6名でしたが2023年度では47名まで増えています。また、日本国籍でも、留学など、あるいは海外の経験が1年以上ある教員の比率が左側に出ておりますけれども、4割ぐらいとなっております。こうした国際性の高い教員が、グローバル化、国際化に大きく貢献してくれています。

それから、女性の教員、それから女子学生の入学者数、それから割合です。まず、女性

研究者、要するに、女性の教員ですけれども、左側のグラフで黒い線が女性教員比率を表しています。戦略的に採用を進めて2割まで伸びたんですけれども、最近少し減っています。これは、他の大学でも女性の教員の採用を積極的にしております、大変な競争が生じているという状況が現れています。一方で、学生は女性の比率が順調に伸びていまして、理工系単科大学としては非常に高い数字になっています。女子学生割合が30%以上となることを目標にしていて、いろいろな取組をしております。女子特別入学選抜などもしています。

ポストSGUの国際化の方針を説明します。本学はSGU事業を進めてきまして国際化は飛躍的に進んだんですけれども、まだまだやることはたくさんあると思っています。先ほどの広島大学さんの発表も拝聴させていただいて、本学もいろいろとやるべきことがたくさんあると改めて実感しました。5つの重点施策として、多文化共修（国際）の推進。それから、日本人学生の、短期ではなくて中長期の学生をもっと増やしたい、海外派遣を増やしたい。それから、正規留学生の受入れ拡充と、そして日本での就職強化、ここが大事だと思っています。それから、英語力も上がりましたが、中級レベルでなくてもっと高いレベル、CEFRでいうとB2以上の学生を増やしたい。そして、国際共同研究、学生のモビリティだけではなくて、研究力の強化として国際共同研究を進めていきたいと考えています。

留学生への日本での就職支援というところについて補足いたします。まず、留学生の就職では、日本語力がやはり重要で、日本語がある程度できる必要があります。企業としては、広くいろいろな人を採用したいとおっしゃいますけれども、実際に採用されている状況を見てみると、やっぱり日本語がある程度できることが採用につながっているケースが見られまして、やはり就職につながるような日本語教育が重要だと思っています。本学では、キャリアサポート課が、いろいろな形で留学生の就職を支援しております。留学生就職コンソーシアムもあり、本学を含めて全18大学が加盟していて、就活イベントの開催とか会社説明会の開催とか日本語講座の開講とかを合同でやっております。

以上、芝浦工業大学の説明でした。どうもありがとうございます。

**【小路座長】** 中村副課長、ありがとうございました。それでは続きまして、お三方目ですけれども、姫路市から副市長の山田基靖様にお越しいただいております。それでは、御説明よろしく願いいたします。

**【山田様】** 御紹介にあずかりました姫路市副市長の山田でございます。私からも改めて、本日このような貴重な機会を頂戴いたしまして、誠にありがとうございます。我々

からは、姫路市が今取り組んでおりますひめじグローバル人材育成・確保促進プランについて御説明させていただきたいと思っております。冒頭、このプランの狙いを清元市長のほうからビデオメッセージを預かっておりますので、まず御覧いただければと思っております。よろしくお願ひします。

(動画上映)

【清元様】 Global×Innovation 人材育成フォーラムに御参加の皆様、こんにちは。姫路市長の清元秀泰です。第6回フォーラム開催に当たり、お時間を頂戴し、ありがとうございます。

皆様御存じのとおり、我が国においては人口減少と少子高齢化が従来の想定をはるかに超えるスピードで進み、本市を含む地域社会の担い手不足は一層深刻化しております。このままでは、これまで先達が維持してきた地域の形が維持できなくなるという強い危機感とともに、地域の現状を鑑みると、誰彼構わず外国人を受け入れるかと問われれば、率直にそんな状況ではないということも認識しています。

こうした現状を直視し、本市では、地域でも共生可能な外国人材を早い段階から、一例を挙げれば、高校生の段階から受け入れるなど、地域で真に共生可能な外国人材を育成するという観点から、産官学連携の下、ひめじグローバル人材育成コンソーシアムを設立いたしました。多様なルーツを持つ全ての人が、異なる文化や価値観を尊重し、協働して地域の活性化に取り組める環境づくりを様々なアクターが連携して進めることが急務だと強く感じています。

同コンソーシアムの詳細については、本日、担当副市長の山田からプレゼンさせていただきますが、将来の地域社会を担うグローバル人材の育成の取組が、本市のみならず日本各地に広がり、我が国が直面する人口減少社会の一つの解となるよう、様々な自治体関係者と連携していきたいと考えております。

私からのメッセージは以上です。御清聴いただきありがとうございました。

【山田様】 ただいま、これから御説明させていただきます枠組みについて、市長から、思いというか狙いについて御説明させていただきました。

資料に入る前に、少し現状を口頭で御説明をさせていただきたいと思っております。私自身、実は兵庫県の生まれでもなく、姫路の出身でもありませんけれど、御縁をいただいて副市長やらせていただく中で、着任して1年たちました。姫路市は、人口約52万の都市です。兵庫県では二番目に大きい都市で、特別会計も含めれば、予算規模でいうと4,000億を超えま

す。この都市の現状がどうかというと、圧倒的な人不足、地域の企業の方々もこのままではもう成り立たないということを率直におっしゃられる方がもう大半でいらっしゃいます。

ここで言う人不足は、単純な労働力ではなくて、イノベーションを起こすような高度人材、いわゆる就職活動でいけば総合職で採るような人材はほとんど姫路に入っていない。52万人都市のレベルでそういう現状です。姫路は高等教育機関も、率直に申し上げて、留学生が来るような高等教育機関がほとんどない。そうすると、大学生になると、大半の優秀な学生は姫路を出る。姫路レベルでなぜこうだということを強調したいかということ、周辺市町の首長の方々と議論すると、もうお手上げ状態という言葉がよく言われます。

こんな中で、企業の方々には問題意識はすごくあるんですけども、例えば姫路市は非常に保守的と言われる。外国人材を採るということなんて夢物語だと思っていられる方がほとんど。これはヒアリングしていく中でも、必要だけでも、どうしていいかわからない、どういうアプローチをしていいかわからない、そういったことをおっしゃられる。そういったときに、姫路の高校生を見てみると、またこれは、私立、公立、県立いろいろとヒアリングをしていくと、非常に内向きになっていて、海外に出ていく、留学をしたいという学生数がどんどん少なくなっているというのが現状です。

そんな中で、もう皆様には釈迦に説法ですけども、世界の複合的危機が地域課題にも直結してくる、地域の課題解決に向き合うにはそういった視点を持っていなければ、課題は解決できない。にもかかわらず、次世代もなかなか前には進まない。企業もどうしていいかわからない。こんな状況が例えば52万人都市の姫路に当てはまる。それが恐らく、周辺市町は間違いはないというのは確信しているんですけども、日本各地で恐らく当てはまる状況なんじゃないかと。これが現実的な状況だということを踏まえた上で、それで我々自治体は何もしないで手をこまねいていいのかということの中で、去年、国の交付金も頂きながら、地域全体でグローバル人材をどう育成していくかの枠組みをつくることからチャレンジを始めたということで御説明に入らせていただきたいと思います。

まずは外国人材については、高校生の段階から受け入れなければならないのではないかという問題意識をまず共有させていただければと思います。今すばらしいプレゼンテーションを聞かせていただいている、地域の国際的な大学の取組、こういったところがどんどん大学で力をつけていただくのは非常に重要なことだと思うんですけども、まず、高校生のマインドをどう変えるのかということは非常に重要です。一昔前だと結構、留学行きませんかと言うと、手を挙げて、行きたい行きたいとなるんですけども、今はもうなか

なかな行きたくない。逆に言えば、呼んできてしまえば、彼らは一緒に学ぶ経験の中で、グローバルというのはそんな遠いことじゃないんだと。目の前の課題を考えるとときに一緒にやっていかなければいけないという意味で、学ぶ側の日本人高校生に対してもすごくメリットがあるというのが一つ。

もう一つ、先ほど市長の挨拶の中でも触れさせていただいたんですが、地域の方々、例えば姫路はもともとは、御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、戦後、播磨臨海工業地帯ということで製鉄業を含めて非常に重工業が発展していて、これは正確かどうかはさておき、商工会議所に言わせると、人口に対する中小企業数が多い市町ランキングでも上位に入ってくるそうです。その中小企業の方々からすると、率直に言って、どんな外国人でも来ていただいたら大丈夫ですというマインドは全くありません。先ほど副学長からも御指摘がありましたが、日本語ができなきゃ話になりませんというのが、まずあります。加えて、日本のある程度のマインドを分かってくれないと、やっぱり一緒に働けないという怖さがあると。

これ自体は、我々はそのままでいいとは全く思っていないで、企業の方々のマインドも少しずつ変えていかなければいけないというのも当然あるわけです。ただ、私もニューヨークに駐在していましたけれども、ある日突然ニューヨークにいる移民が姫路に来て、イノベーションを起こしてくださいと言われても、全く起きないと思います。ヒッチが起きるだけだと思います。それぐらい地域には受け入れるということに対してのバリアがある。これがこの1年間、いろいろとこの枠組みをつくる中でヒアリングの中で感じてきたことです。

なので、高校生の段階から受け入れる枠組みを地域全体でつくる。これは高校で受け入れていただくんですけども、この受入れの段階から、コンソーシアム事業という形で地域の企業、商工会議所、経営者協会、地域の国際交流支援団体など、地域全体でつくるコンソーシアムの中で、地域のマインドも一緒に変えていく、こういった取組を進めています。こちら、大きくポイントは二つでございます。まずはグローバルな視点を備えた国際人材といったときに、これは日本の高校生にも当てはまりますし、外国人留学生も当てはまる。これは地域経済を将来的に支えていただく潜在的な人材を高校の段階から一緒に育てていこうという、先ほど申し上げた取組です。

そのような中で、やはりそれぞれの地域に愛着だったり誇りとかを感じていただくような外国人材であったり、日本の高校生を育てていく必要があるだろうと。よく市長がこの

話をするときには例に出すのが、ラグビー日本代表のリーチ・マイケルさん。彼は国籍は今、日本ですが、もともとは違うわけで、でも、日本代表に選ばれて、日の丸を背負って日の丸のために頑張っている。相撲もそうだと思うんですけども、外国力士が来て、日本の国技を日本人と同じぐらい頑張っている。

こういった方々のように、一緒に日本のことを好きになってもらうという経験を、大学から一緒に積んでもらうというのも一つの考えなんですけど、もう少し前から一緒にできないか。それは実際、姫路の一つの私立の学校が先行的にトライしていたという事例があって、これをうまく活用しながら、地域全体、行政も入って、企業も連携をして、グローバル人材育成コンソーシアムという枠組みを仕立てたというのがこちらの図になっています。

こちら、令和6年度から8年度までの事業費については、総事業費約1億円を積み立てさせていただく中で、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用させていただいておまして、文部科学省、そしてまた、内閣府の方々に大変御指導いただきながら、コンソーシアムの枠組みをつくらせていただいています。

予算の立てつけですが、令和7年度は、まず、コンソーシアムの運営・人材育成に係る交流事業で2,000万円積んでいて、先ほど申し上げた外国人材を雇用するというのはいかようにするのかということを経験の方々に肌感覚で分かっていただくようなセミナーや、合同企業説明会、留学生向けの説明会をすることで雇用促進を図ります。

留学生の受入れ拡大ということについては、我々行政が汗をかけるんじゃないかと考えております。コンソーシアム事業で姫路市が特に力を入れていきたいと思っているのは、行政だからこそ、信頼関係を構築して海外の都市から直接自治体同士での協定を結ぶことで、高校生からの留学ないしは大学からの留学、企業への就職、幾つかのレイヤーにおいて人材をトップセールスで交渉してこられないかと。今年7月は台湾に行って、交渉することが決まっております。また、姫路城が世界遺産なものですから、そこでのつながりで姉妹城提携を例えばポーランドとしています。ポーランドも、御存じかもしれませんが、非常に親日国で日本語を勉強している方々も非常にいらっしゃるのです。例えば、そういったところで連携をしていくということです。

そのコンソーシアムの大きな枠組みで、留学生の受入れ、交流、キャリア、国際進学といった形でそれぞれに目的を持たせてワーキンググループを進めております。

それぞれのワーキンググループの事業概要です。留学生の受入れは、先ほど申し上げた行政の役目。キャリアと交流は、来た交換留学生と日本人高校生がどのように交流してグ

ローバル人材になるか、国際進学は、先ほども皆様プレゼンがありましたけれども、どのように日本の子どもたちが世界を見てくる機会をつくっていくかといったことでワーキンググループを始動させたところでございます。

私からは簡単にコンソーシアムの概要を説明させていただきまして、また、御質問等があれば、お受けする形でできればと思います。御清聴、誠にありがとうございました。

**【小路座長】** 山田副市長、ありがとうございました。市長からのメッセージもいただきました。感謝申し上げます。

それでは、先ほど広島大学の金子様、また、芝浦工業大学の中村様、そして今の山田副市長のお三方の御説明につきまして、ちょっと時間が押しておりますけれども、委員の皆様から何か、こういう言い方は失礼なんですけれども、特段御質問がありましたら、ちょっと時間を取りたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

田中さん、どうぞ。

**【田中委員】** 御報告どうもありがとうございました。素晴らしい報告なんですけれども、一つだけ姫路市に御質問させていただきたいのは、高校レベルで留学生を受け入れるのが大事だということで、私もそのとおりだと思います。その場合に、御感触というか、こちらのコンソーシアムの役員名簿でも私立の高等学校二つの校長先生が並んでいますけれども、こういう高等学校の経営という観点から見て、高校に外国人留学生を入れるというのに対して、この辺りの高校の先生方はどんなふうな感じを持っていらっしゃるのか教えていただけると大変ありがたいです。

**【山田様】** 御質問ありがとうございます。入学金から生活費からといろいろかかってくる中で、自立できる方々が入ってきてくれる分であれば、経営という観点からは、彼らはすごくどんどん受け入れたい。教育的効果もあると。ただ、実際、一つの学校はインドネシアから受け入れているんですけれども、渡航費とかは大丈夫なだけで、生活費の部分でどうしてもお金がかかってしまう。その部分の負担を自分たちの日本人高校生にはすごくいい影響があるので、高校が負担してでも来てもらいたいという取り組みをしているんです。

これを持続的にやるためにはやっぱり高校だけでは無理で、今、文部科学省さんとも御相談させていただいているんですけれども、例えば留学費用の支援というのを高校生の段階に適用できないか、地元企業さんからすると、やっぱり将来就職してくれる可能性もあるので、奨学金も含めた枠組みがつかれないか、企業版ふるさと納税の活用ができないか

等含めてパッケージでしないとなかなか持続的にできない部分があると思うので、そこら辺の課題はまさにコンソーシアムで今議論させていただいているところでございます。

【小路座長】 それでは引き続いて、廣津留さん、どうぞ。

【廣津留委員】 ありがとうございます。御説明ありがとうございました。私からは広島大学さんと芝浦工業大学さんへの御質問をさせていただきたいんですけれども、英語の授業数のところで、英語の授業数の増加が10年で大体1%台から30%台までの増加をされたということで、最初に御説明がありましたSGUの指標の実績と比べてもかなり増加率が高いんじゃないかなと思いました。ほかの大学全体を見ても、英語の授業数を増やすこととか、外国語のみで卒業できるコースを増やすことが今課題になっていると思うんですけれども、どのように教員の採用、特に外国人教員を採用するときのように大学で教えることの魅力をアピールされたかとか、カリキュラム上で英語の授業を増やすことを強化して30%まで伸ばすことができた要因とか工夫されたことなどがありましたら、両大学、お二方からもしできましたら御回答いただければと思います。

【小路座長】 それでは、お願いいたします。

【中村様】 では、芝浦工業大学から先にさせていただきます。御質問ありがとうございます。確かに英語による授業科目比率は30%を超えました。大きく二つの要因があります。一つ目は、外国籍の教員、英語で授業ができる教員の採用が増えたことによって、必然的に英語の授業が増えたという面があります。もう一つは、日本国籍でも海外経験の豊富な、あるいはそれほどなくても意欲のある教員に対して、英語の科目を開設することに対してインセンティブ、端的に言えば、少しだけ手当を付与しました。そういったことをして積極的に英語科目を開講するよという形で、数百という科目が今立ち上がっています。

それによって、海外から1 Semesterとか2 Semesterの機関で、単位互換ができる形で留学する学生がととも増えました。つまり、英語で履修できる科目がたくさんあるため、芝浦工業大学に来れば自分の取りたい科目がある、という状況にある程度なっているので、それによって海外からの留学生も増えているのと同時に、日本の学生もその英語の授業科目を履修できるので、意欲のある学生は英語の科目も取るといった形で進んできております。要は、大学として英語科目を増やすことを積極的に進めてきたということが要因です。

【廣津留委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 それでは、広島大学の金子さん、お願いできますでしょうか。

【梅下様】 金子が別の会議に出席しましたので、広島大学国際部の梅下のほうから御回答させていただきます。先ほどの芝浦工大様とも一緒なんですけれども、まずは、英語の授業をするためには、外国人教員の割合を増やすということで、先ほどのパワーポイントにもあったかもしれませんが、外国人教員の割合をまず増やしました。金子からも御説明させてもらったように、本学は人事制度の全学一元化というのを真っ先に取り組みさせていただきます。要は、各学部が人事をやっていると、外国籍の教員とか英語の堪能な教員がなかなか採用できないということから、まず全学で人事を統一させていただいて、まず外国での実績、また、面接では英語で授業ができるかどうかということも含めて面接をして、そういった者を積極的に採ったという形になっています。そのために、外国語で授業ができる教員が増えたという状況でございます。

もう一つは、学生さんも、英語で完結する学部のプログラム、または英語で完結する大学院のプログラムをそれぞれ、総合科学部に国際共創学科、また、スマートソサイエティの研究科を設置して、学生さんもそういった英語に興味を持つ、また、英語で授業を受けることができるという学生さんをできるだけ採るという形と、もう一つは、先ほど入試で改革をしたという話をさせいただきましたが、みなし満点というのを導入させていただきました。もちろん英語に相当自信がある方、例えばTOEICとか英検である程度点数を取った方ができるだけ有利になるという形で入試改革を進めさせていただきましたので、学生さんのほうも英語力のある学生さんが入ってきたことも含めまして、英語の授業が成立していったんじゃないかと考えております。

以上です。

【廣津留委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございます。この項目最後の方で、オンラインで前川さんが挙手をされておりますので、どうぞ。

【前川委員】 姫路市の方にお伺いしたいんですが、大学で英語の授業をやっておられるところと違って、高校生を受け入れる場合、日本語の授業を当然ながら受けるわけですね。経済的な支援だけでなく日本語指導とか、あるいは生活面でのサポートとか精神面でのサポートとか様々なことが必要になってくると思います。これは一般的な大学で留学生を受け入れる場合にも同じようなことが言えるかもしれません。そこで何か工夫しておられることとか取組がありましたら御紹介いただけたらありがたいと思います。よろしく願いいたします。

【山田様】 ありがとうございます。今の御質問はまさに本当に今、我々ワーキンググループで直面している課題です。例えば生活支援、どこに住むのかということに関しては、今議論しているのは、地方でよく課題となっている空き家をどう使えるのか、そこに行政がどのような生活支援を含めて、来られる留学生をサポートできるのかといったところは、行政側で今どういうことができるのかまさに議論しているところであったりします。

語学の問題も御指摘のとおりで、今来ているインドネシアの子たちは、中学校の段階で現地の中学校で日本語が勉強できるように、当該受入れ私学が日本語の授業を現地の中学校で既にやってきている。来て大体1年間でインドネシアの子たちは、日本語検定で言うところの2レベルは普通に取ってしまうと。なので、普通にもうついていけるレベルに上がってくると言われています。

これをほかの学校に適応していくためにも、今日は御説明できなかったんですけども、行政が日本語を教える、北海道の東川町は町立の日本語学校をつくられたり、そういった取組をされていると思うんですけども、我々は、オンラインで海外にいる中学生に向けた日本語講座をできるのかとか、そういった枠組みで、来る前からのサポート、来てからの生活も含めて一気通貫型でどういう支援ができるのかというのは、まさに行政、企業、学校と議論しながら制度設計をしていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

【前川委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 大変貴重な御説明いただきまして、まだまだ御質問があろうかと思えますけれども、時間の問題もありますので、次に移りたいと思います。まず、金子様、そして中村様、山田副市長、今日は大変丁寧な御説明いただきまして、ありがとうございます。改めて御礼申し上げます。併せまして、今後も引き続きいろいろとアドバイスを頂戴できればと思いますので、よろしくお願いします。

もし委員の皆様の場合、どうしてもこういうことを今日のお三方の説明でお聞きしたいということがありましたら、事務局のほうにメールなり御連絡を頂戴しまして、事務局から皆様にお返しをさせていただきたいと思えますので、ありましたら御連絡を頂戴できればと思います。ぜひよろしくお願いします。

それでは、次の議題に移りたいと思います。議題3でございますけれども、最終まとめの骨子案につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

【浦田留学生交流室長】 それでは、資料8を御覧いただければと思います。最終まと

めの骨子案ということでお示ししております。日本人の海外留学につきましては、昨年10月に取りまとめいただきました中間まとめの内容を基本的にベースとして盛り込むこととした上で、前回第5回以降の、優秀な外国人の留学生の呼び込み・定着促進、それから大学の国際化を支える環境・体制整備に係る議論を追加的に盛り込むこととしてはどうかと考えております。

具体的には、前回までにいただいていた御意見のうち、特に外国人の呼び込み・定着促進につきましては、高等教育段階におきましては、一つ目のポツでは、外国人の受入れについては、予算が限られている中で国の予算を使って外国人留学生を受け入れることについては、どのような人材を受け入れるのか、共生社会の実現に向けて戦略的に行っていくことが必要だということ。それから、多様な国・地域から優秀な留学生を受け入れること、それぞれの質の向上を図ることが重要でありますけれども、現状では、特定の国・地域からの比率が高くなっているということで、留学生の多様性の確保という観点からは課題があるということ。

それから、本日の議論にもありましたけれども、世界から優秀な学生をリクルーティングして就職にもつなげていくことができるようなパッケージ化をした支援が必要であるということ。定着につきましては、特に大学がゲートウェイとなって優秀な留学生を受け入れて、卒業後に地域の中核として活躍しているような事例も見られておまして、今後、特に地方大学における優秀な外国人留学生の地元への定着促進というのはますます重要になるということでございます。

初等中等教育段階におきましては、高等教育段階の留学生の受入れは、日本人児童生徒にとっても国際交流の機会となることから、自治体の国際部局と教育委員会とが連携した受入れを進めていくことが必要であるということ。それから、外国人の受入れにあたりましては、日本に家族を連れていきたいと思える観点で、子供の教育環境は重要であるということを御指摘いただいております。

続きまして、2ページ目でございます。こちらは体制整備に関係することです。多様で優秀な外国人の受け入れに向けて、日本人の学生と外国人学生が共に学ぶ多文化共修などによって、大学内の内なる国際化を図るとともに、それによって日本人の学生の留学意欲を喚起するということが派遣にもつなげていくという好循環をつくるためにも、大学の国際化の推進が必要であるということ。海外大学との交流においては、ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーなどの教育的価値の高い質の保証を伴った取組を進めていくこ

とが重要であるということ。併せて、カルチャー交流とか、学生の意見発信力の向上、ディスカッション力の育成も不可欠であるということ。

それから、こういったことを進めていく国際関連業務については、促進をしていくほど手間にかかるコストセンターになっているという状況が見られておりますけれども、持続可能な形で進めていくためには、事務・教員コストをどのように確保していくのかが一番の課題であるということ。こういった国際化を支える大学の体制については、必要なコストをしっかりと確保しながら、戦略的かつ自立的な体制整備を進めていくことが必要であるということ。最後に、大学間交流を継続的に実施する場合には、教職員の留学に関する高い専門知識の継続性がないと困難であるため、こういった専門知識の浸透・蓄積を進めていくための組織的な取組が重要であるというようなお示ししております。

本日の御意見も踏まえて、最終まとめにつなげていければと考えてございます。

事務局としては、以上でございます。

**【小路座長】** ありがとうございます。ただいまの事務局からの説明、また、フォーラム全体を通しまして、これからは委員の皆様から最終まとめに向けた御意見を頂戴したいと思います。35分ぐらいでちょっと短いんですけども、どなたからでも結構でございますので、忌憚のない御発言をお願いできればと思います。

では、田中さん、どうぞ。

**【田中委員】** どうもありがとうございました。この骨子案はポイントをよく突いていると思うんですけども、少し加えていただきたいことが、一つは、留学生を受け入れる場合と日本の大学の中の国際化を進めるということのために、やはり英語のみで卒業できるプログラムをもっと各大学でつくってもらわなければならないと思います。広島大学や芝浦工業大学の今日の事例はよい事例だと思うので、これが日本の様々な大学で取り入れられるという方向を進めていただければと思います。

ただ、そういった上で私は、二番目に、日本語教育の重要性もこの中に書き込んでいただけるとありがたいと思います。一つは、先ほど、高校への留学というように考えたときに、そしてまた、高校への留学をしてくる留学生のもともとの国ということから考えても、英語のみで高校が卒業できるとかということは私はあまり現実的でないと思うんですね。

それよりは、高校に留学してくれる方については、日本語がちゃんと高校の間にできるようにしてもらわなければならない、高校に留学してくれた留学生の人は、日本の大学

の日本語のコースにも入れるということになるわけですから、非常に若年レベルの日本語教育ということに関して、どういうやり方が一番いいのかは地方自治体とも相談するし、それから先ほど申し上げましたけれども、とりわけ私学の高校の中には留学生をかなり入りたいと考えているのが私の理解ではあって、そういうところでは、高校によっては結構、留学生を寮に入れて日本を徹底的にたたき込んでいるという高校もあると聞いております。ですから、そういうような形で日本語のできる留学生を増やすということも一つの方向性だと思います。

それから、先ほど英語のみで卒業できるプログラムと申し上げましたけれども、この場合、特にアンダーグラジュエイトの学部レベルで英語のみで卒業できるプログラムというのは魅力的だと思うんですけども、その英語のみで卒業できるコースに入ってきた留学生に、私はぜひとも日本語をマスターしてほしいと思うんですね。ですから、英語のみで卒業できるけれども、ですから、少なくとも入るときはマストとしては日本語できなくても大丈夫ですよ。サブスタンスの科目も英語で取れるけれども、だけれども、4年たって卒業できるときには日本語が習熟できているという学生を卒業させてもらうのが最もいい。若いときに4年も日本にいて、日本語を習わないというのは本当にもったいない話ですから、英語のみで卒業できるコースの中に、やはり日本語も勉強できるというプログラムをつくっていただくというのが大事かなと思っております。

それから三番目に、やはりもう一つ、前回とかも申し上げた話ですけども、日本語学校に来ている方というのも相当いっぱいいるわけで、この日本語学校に来ている留学生が日本の大学に入っていくという、そのプロセスをさらに文科省としても応援していただくということが大事なんじゃないかなと思っております。

以上です。

**【小路座長】** ありがとうございます。それでは、御意見として最終まとめ案にどう組み込むかということで、御参考点として承るということにさせていただければと思います。

それでは次に、オンラインで南場さん、どうぞ。

**【南場委員】** ありがとうございます。取りまとめ、本当にありがとうございます。内容もすごく充実していますし、追加的に盛り込む施策についても賛成です。とりわけ、学生だけではなく研究者も対象に入れていただき、ありがとうございます。

こちらですけども、先日日経新聞に、米国の研究者の75%が米国を離れることを検討しているという報道がありました。今年のゴールデンウィークに西海岸に行ったときも、

研究者や大学関係者は、米国を離れることを考えたほうがいいのではないかということを実際に言っていて、中には日本に行けるのかしらと言う人もいました。

多様性が重要であるということは分かりますが、こういうタイミングに戦略的に動くということも重要で、現在の世界中の知の集積地である米国から人が移動する可能性が十分にあるタイミングですので、ぜひここはバイネームでリクルーティングをして、このチャンス逃さないようにしていただきたいと思います。これは取りまとめに書いてくださいということではなく、何を言うかよりも何をすることが重要ですので、そういう意味ではこのチャンスに研究者をぜひ引っ張ってきてほしいということです。

そのときに戦略的に領域を定めたりする必要もありますが、家族のケア、その中でも特に家族の教育、子女の教育が重要です。同時に、研究スタッフも重要です。大学教授だけでなく、研究スタッフごと研究室ごと連れてくるぐらいの戦略性をもって大胆に動いていただきたいと思います。

それからもう一つは、これは提言に取り込んでいただきたいというよりも、政府の方がいらっしゃるのでぜひお願いをしたいことですが、世界の大学ランキングで100位以内にランクインしている大学を対象としてビザを発行する未来創造人材制度「J-Find」という制度があります。これは留学生ではなく卒業生を対象にしたものですが、素晴らしい制度だと思います。今日経産省から高度外国人材の活躍について話がありましたのでぜひお伝えしたいです。

私は週に1人ぐらいのアメリカ人の大学生と一対一で話をすることにしていて、今週はトロント大学の学生と話をしました。ちょうど卒業後に日本に行きたいという学生でした。トロント大学は、三つの調査全てで世界30位内に入っている大学ですが、彼は日本のビザは6か月しか在留できないことが問題と言っていましたが、このJ-Find制度であれば、2年間、就職の準備や起業の準備で在留できます。それが知られていない。それから、ハーバード、UCバークレーハース、スタンフォードの学生とも話しますが、この制度を知っている人は皆無です。

これは提言に取り込むということではなくて、アクションとして各省庁が協力して、全てのトップの大学の学生に、どうか卒業後日本に来て、就労したり、就職の準備をしたり、起業の準備をしませんかというお手紙なりメールなりを全員に届ける、そういう活動をしていただきたいです。せっかくある制度なのに、気づかれていないというのは大変にもったいないと思います。

提言はすばらしくよく出来ていますが、前倒しでアクションを取っていただきたいです。

【小路座長】 ありがとうございます。貴重な御意見を頂戴しました。御意見として承って、今後に反映するということにさせていただければと思います。

それでは、ほかの委員の方。では、日色さん、どうぞ。

【日色委員】 ありがとうございます。大学の国際化を支える環境・体制整備というところで、今日のお話を伺っていて、私は、SGUに採択されたからこそできる、可能になったことは何なのかなと思いながら聞いていました。そして、何か印象としては、時間がなかったので質問できなかつたんですけれども、意思決定プロセスとか大学のガバナンスが非常に一つのキーポイントなんじゃないかなと。要するに、何が成功要因だったのかと考えると、意思決定を容易にして、学長のリーダーシップとかでぐいぐい進めていけるようなそういう体制があったからなんじゃないかなと聞いていて印象として持っています。だとすると、このまとめ案にも、大学のリーダーがリーダーシップを発揮できるような環境をどうやってつくるかというところの視点はないのかなと思いました。

ちょっと質問と意見が混ざっているような感じなんですけれども、以上です。

【小路座長】 では、御質問はどなたにお答えいただければよろしいでしょうか。

【日色委員】 そうですね、もし時間があれば、今日発表いただいた広島大学、そして芝浦工大から、要するに、何が体制として成功要因だったのか、それが今後二つの大学に続く大学にとってどういう示唆があるのかということをお聞きしたいと思います。

【小路座長】 では、中村さんからお願いいたします。

【中村様】 おっしゃるとおりで、学長のリーダーシップが取れる体制をつくったということが大きいと思いますけれども、まず、それができるようになったのは、やっぱりこのSGU事業に採択されたということも大きいと思います。採択の際に掲げた高い数値目標を実現するために、文科省さんからもいろいろな御指導がありました。「文科省から言われていますから」という形で、外圧と言ったらネガティブに聞こえるかもしれませんが、外から言われているということも変革においては必要です。特に本学の場合、SGU事業採択校の37大学に選ばれたことはとても大きなインパクトがあって、そのことを強く出して進めてきました。

ただし、今、SGU事業が終わった後、自走化をしていく中で、やはり国際化のコストについては考えざるを得ない状況です。国際化を進めていくと、コストがかかります。人件費もかかるし、いろいろな移動に伴うコスト、特に物価も上がっているということも大きな

要因です。一方で研究力を高めなければいけないという要請もあって、大学の限られたリソースをどういうふうに使っていくかという中で、研究力、つまり、論文の発表を増やしていくこととつながっていくような形で国際化を進めないとなかなかうまくリソースを回していけないような状況になってきていると思っています。

以上です。

**【小路座長】** ありがとうございます。それでは、広島大学の御出席の方、お願いできますでしょうか。

**【梅下様】** 広島大学国際部の梅下です。金子に代わってお答えいたします。先ほどSGUに採択されたということで、本学も、先ほども申しあげました人事制度の一元化、これはもう恐らく学長主導で全学の一元化というのも、なかなかSGUがないとできなかったことではないかと思えます。これによって、外国籍の教員であったり、外国語が堪能な教員だったりを大量に採用することができたと考えています。

また、二つ目に、英語で卒業できる学部または英語で修了できる大学院の設置というのも、やはりSGUという外部的な要因があったからこそ、本学も学長を筆頭にして、学内でいろいろと調整しながらできたと考えています。

三つ目に、やはり語学力ですね。先ほどもお話しました学生の語学力というところも、学長は非常に重要視しております。本学はTOEIC730点を目標にしておりますけれども、それを達成した学生さんが、SGU採択から4倍まで増えたというのも、学長が学内のリソースをかなりかけていただいて学生さんの英語力を伸ばすというのに非常に特化されたと考え、それが功を奏したと考えております。

以上でございます。

**【小路座長】** ありがとうございます。日色さん、よろしいでしょうか。

**【日色委員】** すみません、一言だけ。文科省にはどんどんプレッシャーをいろいろなところにかけていただいているということだと思っておりますけれども。

**【佐藤参事官】** 参事官の佐藤です。まさに今大学からお話のあったとおり、いろいろなこれまで10年間の事業の中で関係者とお話をしてきて一番大きかったのは、やっぱりこの事業というのが一つの錦の御旗になったというところだと思います。各大学にお渡ししている予算的には非常に限界のある中で、大学の中で、先ほども御説明あったようにやっぱりこういうふうなことをやるぞという一つのドライビングフォースとして、学内の場合によっては反対派、場合によっては中間層というところも取り込みながら進めてこられた

というところは非常に大きかったんじゃないかなと考えています。やはり大学のガバナンスというところに関しては、限られた予算を優先的に国際というところに、コストセンターからプロフィットセンターに変えていくプロセスのファンディングの在り方というのはガバナンスと非常に大きく関係しているのかなと思います。

一点だけ、南場さんのほうから御指摘のあった「J-Find」ですけれども、これは法務省の制度でございますけれども、知られていないというところでございますので、ここは経産省もいらっしゃいますけれども、法務省のほうにも積極的に働きかけて、私どももいろいろなツールを使ってしっかりと宣伝してまいりたいと思います。御指摘ありがとうございます。

【南場委員】 何とぞよろしく申し上げます。

【佐藤参事官】 ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは、オンラインでの御参加の伊藤さん、よろしく願いいたします。

【伊藤委員】 遅れて申し訳ございません。最終取りまとめ骨子案の中で、ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリー等単位認定を伴う多様な形態というのが書いてありまして、私も全くそのとおりだと思います。この単位認定が伴うというところが大切なポイントで、単位認定が伴う形で慶應義塾にもいろいろな国からダブル・ディグリー生等が来ますけれども、海外からやって来た大学院生たちが日本の会社で就職活動を行って一番驚くということが、単位認定のどういう単位をしっかりと勉強して取ったのかということを経験の採用で全く聞いてくれない。私たちは学生としてやって来て学業に励んでいるのに、学校以外で何を頑張りましたかということばかり聞かれて、実際に学業で何を頑張ったかという具体的なことを質問してもらえないので、学業以外で何を頑張りましたかというのはすごく違和感があったということをしていました。

実際に海外に日本から行った留学生たちも、最初は学業ですごく忙しい中において、もちろん学業以外でもいろいろ頑張っている人はいるんですけども、学業の中身について会社が質問してくれないと、なかなか学業を頑張るという意欲が何か無駄になるんじゃないかと感じている学生が最近はそれなりにいるようであります。

ということで、留学生を日本の会社に就職する人を増やす、または日本から留学して、また日本に戻ってくる人を増やすためには、やはりどのような学びにしっかりと取り組み、どのような授業で何を頑張ったのかという、その中身についてしっかりと質問していただ

き、まず、一番大切な学生として学業に頑張ったということの評価していただくシステムを会社の方々にも確立していただきたいと思いますので、そのようなことを何らかの形で入れていただければと思った次第です。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。では引き続きまして、正宗さん、どうぞ。

【正宗委員】 皆さんは御存じかもしれないんですけども、学生の取組ではないとしては、社会人の外国人高度人材の取組としては、ここ7年間、淡路島でパソナグループの傘の下でAwaji Youth Federationの学長をやらせていただいております。その最前線で私が感じ取っております可能性とその課題に関してお話ししたいんですけども、まずは日本は非常にソフトパワーが今、多分最高に高まっているのではないかと思います。いろいろな面で外国人が日本に興味を持っていて、本当に全世界から私たちのプログラムに応募する。毎年1万2,000人程度応募します。20名の毎年の実際の採用なんですけれども、それだけの比率で皆さん興味を持っています。

先ほど田中委員から日本語の話がありましたけれども、このプログラムでも日本語を教えております。なぜかという、1年間のそのプログラムを終わった後で日本の企業に就職したい人が多いんです。ただし、日本語というのは非常に難しいわけではありまして、ゼロから入って来るとなると、なかなか1年間で、インドネシア人は非常に優秀ですけども、来る国によってはなかなか日本語というのがハードルは非常に高いんです。

もう一つは、それよりは、皆さん一生懸命日本語勉強して頑張りますけれども、マインドセットなんです。日本の会社の中で働く、パソナグループでは1年間の契約で雇っておりますので、会社の中で実際に働く機会を与えるわけなんですけれども、会社の中での結局、意思決定プロセスとか根回しとか、働くマインドセット、自分のキャリアはどうやってつくっていくのかというのがみんな非常に不透明なところがありまして、地域にいればいるほど、その問題が非常に難しくなるわけなんです。

ですから、先ほど姫路のプレゼンテーションもございましたけれども、そういった中小企業の皆様は、外国人を本当に雇いたいということであれば、私からしてみれば、まずこの骨子案の中にできれば入れていただきたいのは、企業との連携の重要性というのが一つと、あとは、結局、外国人を採用した場合に、日本語を教えるだけではなく、日本のビジネス文化を教える。彼らのキャリアに対する希望が何らかの形でかなうような形で、より長期にわたって日本にずっと籍を置くようにしていくというのがもう一点。

もう一つこの骨子案から少し抜けているかなと思ったのは、最近デジタルノマドという言葉がはやっているんですけども、ITとかデジタルの仕事で、デジタルのそういった勉強をしていわゆるデジタルノマドになっている若手人材が増えていく中では、どうそういう人たちをより日本に誘致をして、また、引き止めるという課題は一つあるかなと感じております。

私のこの7年間頑張って、毎年淡路島で来てくれた外国人を支援するに当たっては、結構大変な仕事ではありますけれども、頑張ってまいりましたので、その感想をお伝えしたいと思います。以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは、Pezzottiさん、どうぞ。

【Pezzotti委員】 今日は姫路副市長からお話しされた非常に大切なポイント、今、正宗委員も同じことをおっしゃっていましたが、ポイントは、日本語だけじゃなくて、日本のマインドですけれども、今、言われたとおりということではありますが、これについて私はもう一つだけポイントを付け加えたいと思います。日本のマインド、ジャパニーズマインドをどうやって教えるかということです。教え方について、日本だからこうですよということ言うんじゃなくて、自分の文化と違うという理由も含めて説明しなければならない。こういうプロセスを踏まない限り、反発は生じるという可能性がありますので、こうでなければならないという理屈とか、要するに、論理的な説明が必要であるということです。そういうプロセスを踏み込んだ人材から説明されるというのは非常に大切なことでありまして、例えば日本人で長い間海外におられた方が、逆のことも含めてやらなければならないところなんですけれども。

読み書きの難しさということがかなりストレスが。やっぱり言語を覚えるということは、読むのは大切なポイントですから、外国籍の人は、最初から読めないということで覚えにくいと。これは科学的な内容ですけれども、子供のときには、3歳ぐらいのときには言葉は3回ぐらい知らない音を聞いて、意味が分かったら、脳の中には回路がつけられるわけですが、大人になったら同じ音、同じ言葉は300回ぐらい聞かないと覚えられないということは、自然現象は難しいということが。したがって、どうやってこういう繰り返しをつくっていくかということは本当にきっちり考えなければならないところですが、できる限り覚え方、覚えなさいということじゃなくて、どうやって覚えるかということまで説明することが大事であるということを私は思います。

あとは、いろいろなポイントが今日は出てきましたけれども、大切なポイントは、留学

生を募集したいときにはやっぱり英語の授業がないとできないということがあったんですけども、今日は非常に大切な話が出てきましたけれども、例えば授業は全部英語でできるようになっていたにもかかわらず、最終的に卒業条件として日本語ができるということは必要であるということは、私はそういうポイントについて非常に同意しました。

よく見たら、海外で、例えばドイツの国のやり方を見ると非常に分かりやすいと思うんですけども、ドイツではやっぱり最初は、入り込んだ状態では、文化の説明とか、あるいはこの国の考え方には大切なポイントはどこにあるかということは授業を受けさせるということは非常に大切なポイントだと思うんです。これは日本でも、失礼じゃないので、やっぱり考え方の違いについて説明するということが、せめてそういう仕組みをつくらなければならないんじゃないかと思って。そうでないと、こうであるということを言われるだけでは反発は生じるという可能性があるので、大事な人材、優秀な人にもかかわらず、帰られるか、トラブルばかりつくって、いつ帰るかということを思われるというのが大切なポイントであるということは、ぜひこの取りまとめの最後に入れていただきたいと思います。

以上です。

**【小路座長】** ありがとうございます。御意見として承るということで。

それでは続きまして、大槻委員、どうぞ。

**【大槻委員】** ありがとうございます。今日は貴重なお話を伺いまして、ありがとうございます。今日のプレゼンとかのお話で、私が体験してきた上でもっとできることがあるかなと思ってちょっと意見をさせていただくと、やっぱり日本で就職するとか、私がお社の人たちにも、インターン生とか学生に話を聞いてみると、ビザの心配みたいところはすごいしている人が多いのかなというふうにリアルには感じています。なので、日本で就職したとしてもそのままビザをしっかりと出してくれる会社なのかとか、そこはすごい、スタートアップだったり、ベンチャーでもすごく整えるのはしっかりと取り組まなければいけないと思いますし、そこに対しての詳しい情報みたいなのは、選べないやいけない、運営側も含めて会社側も。なので、もっとビザを取りやすくしたりとか、そこは大丈夫ですよというのを学生にもっと伝える機会だったり、そういう先輩を増やしていく必要があるなと思います。

あともう一つが、私は、各国のコミュニティー、自分が留学したときのコミュニティーがとても大事なんじゃないかなと思っています。もともと自分がシンガポールに留学して

いたんですけれども、そのときにもやっぱり日本でシンガポールに留学された方にもお話を伺いましたし、そのタイミングでシンガポール人と、どれだけ現地の人たちと仲よくなるかによって、シンガポールだったり海外に就職できるかというところの検討ってすごいしたなと思っています。

もちろん自分自身も、日本に帰国しているんですけれども、日本で本当に働きたくなってもらえたりとか、もっと日本に来てもらうためには、まず、今、留学に来てもらった方々に対してもコミュニティーをつくった上で、そこに例えば後輩が来たときにしっかりと入れてもらえるようなコミュニティーづくりが大事なんじゃないかなと思っています。

なので、できることとしては、本当に寮みたいなのところもあると思うんですけれども、交流イベントみたいなものはどんな国でもやっていて、私が留学したシンガポールでもどんどん輪が広がっていったり、現地で、もちろん日本人でもそうなんですけれども、留学生に興味のあるシンガポール人という人たちも多くて、そういうところでコミュニケーションが取りやすい場を学校が準備してくれていたなと感じています。なので、そこら辺をサポートできるような仕組みを国のほうからつくれるといいのではないかなと思いました。

以上になります。ありがとうございます。

**【小路座長】** ありがとうございます。では続きまして、廣津留さん、どうぞ。

**【廣津留委員】** ありがとうございます。皆様のお話を聞いてとても思ったことがあるんですけれども、体制・環境整備のところ、たしか中間まとめのところ、外国人留学生コミュニティーと日本人学生コミュニティーの交流が進むように留意するということがあったと思うんですけれども、今日のお話を聞いて、英語の授業というのが留学生用みたいにならないことがすごく大切だなと思います。留学生は、国籍にもよると思うんですけれども、そのままにしておくと、どこからの国から来るかにもよると思いますが、固まってしまってコミュニティーをつくってしまうというのが、自然だと思います。

私も留学していたときはやっぱり寮生活があったので、あと、授業が必ず全員が同じところで授業しないといけない、どんな専門の子も同じキャンパスで勉強しないといけないというところとか、課外活動でオーケストラとかアンサンブルがあったから強制的にほかの学生と、恐らく自分だけで暮らしていたらなかなか触れ合わないような学生さんとも強制的に触れ合うような機会があったというのがかなり大きいと思います。

なので、田中委員のお話で日本語という話もありましたけれども、日本人が英語を日本の大学のキャンパスで鍛えることと、日本に来た留学生が日本語を鍛えること、どちらに

おいてもやっぱりその環境をそこそこ大学が強制的につくり出すことが大切なのではないかと。なかなか放っておいたままではコミュニティーが分かれてしまうのはすごくもったいないなと皆様のお話を聞いていて思いました。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは最後に、吉岡委員と前川委員から簡潔にお願いいたしまして、私も最後に一言コメントさせていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

【吉岡委員】 ありがとうございます。既に皆様がお話しになったこととあまり変わらないことを付け加えるわけではないのですが、二つすごく重要なことがあって、一つは、送り出しについても受入れについても、やはり直接は高校ですから、高校生をどういう形で受け入れるか、あるいは送り出すかということがすごく重要だろうと思います。送り出しについては、JASSOは「トビタテ！留学JAPAN」をやっておりますけれども、「トビタテ！留学JAPAN」の場合は、公募で結構とがった子たちが応募してきている。そうではない、普通のというふうな言い方は変ですけれども、そういう高校生レベルで海外に出ていくという機会をどういう形で増やしていくのかということが必要だろうと思います。

修学旅行さえ最近、海外に行くのが減っているということもあって、やっぱり修学旅行で行ったことがあるというのは、大学で高校生と面接したりしても、それがきっかけになって国際化といいますか、海外に関心を持ったという学生が結構いるので、その辺のところを考える必要があるのかなと思いました。

先ほど姫路市の話がありましたけれども、日本の私立大学なんかで、海外の高校にある種のリクルートのルートをつくらうとしているという動きが実際にあります。それから、日本の高校から直接海外の大学に行くということを目指している高校も非常に増えてきているわけで、その辺のところの経験というのをうまく把握していくことが必要だろうと思いました。

もう一点は、もっと大ざっぱな話ですけれども、先ほども幾つかあった日本の文化の話です。やはりこれは日本の、これも高校・大学の問題かもしれませんが、日本の学生とか、我々もそうかもしれませんが、日本の文化というのがどういうものであるのかということについて、先ほどPezzotti委員がおっしゃっていましたが、やはり論理的に話すことの訓練を受けていない。我々、何が日本の特徴であるのかということを中心に論理的に身につけていないところがあって、うまく説明できない。それは例えば日本が

世界の中で珍しく19世紀の近代化を、プラス面とマイナス面があるにしても行った国家であるわけですが、その辺の経験というものも十分にうまく説明できるようになっていないということ、これも多分教育の問題ですし、大学や高校の教育の内容の問題ですので、ここで議論することではないかもしれませんが、やはりその問題が重要なかなと。我々日本人が日本の文化や特徴を論理的に伝えることができないことが、例えば、外国人が日本で就職する際の問題とかということにもつながっているかなと思いました。

以上二点です。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは、前川さん、お願いいたします。

【前川委員】 すみません、一点だけ。最終まとめ骨子案の初等中等教育段階の二つ目のポツの最後の行のところなんです、「外国人児童生徒と日本人児童生徒が共に学び合える取り組みが」になっているんですけども、取組と環境整備の二つにさせていただけるとありがたいかなと思います。取組だけでなく、やっぱり条件整備とか環境整備というのも非常に大きな問題ですので、その部分の言及があったほうがいいかなと思います。御検討いただけたらと思います。よろしくお願いします。

【小路座長】 ありがとうございます。では、承って検討させていただくということにさせていただきたいと思います。

それでは、まだまだ皆さんから御意見があらうかと思えますけれども、これも今日皆さんからさらに御意見がありましたら、メールのほうで事務局におっしゃっていただければと思います。私と事務局で検討させていただいて、最終案に反映をさせていただくということにさせていただきたいと思います。

私も二点ほど、今日あえて皆さんから出なかった部分で意見を申し上げたいと思います。一つは、この表題にありますように、Global×Innovation 人材育成フォーラムという表題がありますので、今回の取組がグローバル人材の育成というところに幾ばくかやっぱりつながっていくということは非常に重視していかなければいけないんじゃないかなと。もちろん純粋に留学をして留学を楽しむ、英語に触れて英語を楽しむということも、これは尊重しなければいけないんですけども、やっぱり国のお金を使って支援をしていくということになりますと、このグローバル人材、私はやっぱりグローバルでリーダーシップを發揮するグローバルリーダーと、それからグローバルでイノベーションを引き起こすグローバルイノベーター、この二つが人材のキーではないのかなと思っておりまして、こういったグローバルリーダー、グローバルイノベーターを最終的にどう育成していくのかと。

それに向けて今回の取組を行うことによって、いわゆる日本特有のまだまだ同一性社会だとか同調圧力のある社会の中から多様な社会にしていく一環の取組というふうにしていくような位置づけも見ていく必要があるのではないのかなと。また、その多様な社会の中で、多様な個性を磨き育む、こういった人材を今回の取組でつくっていくということが必要ではないのかなということが一点です。

それからもう一点は、先ほど前川さんからもちょっと話がありましたように、事前に私も事務局と打合せをさせていただいて、私の考え方も幾ばくか盛り込んでいただきましたけれども、高等教育についてはそれなりにたくさん書かれて、初等中等教育段階ということで二つほど書いていただいていますけれども、改めて私は、初等中等教育で英語に触れるということが非常に重要じゃないかなと感じます。

外国との比較がいいかどうか分かりませんが、いろいろなデータを調べてみますと、例えば韓国なんかは、日本で言う小学校3年生・4年生、それから5年生・6年生、ここは日本でいう外国語活動というのを日本も初等教育でやっているわけなんですけれども、大体3年生から4年生段階で日本の倍近くの時数というんですかね、かけていると。時間と見ていただいてもよろしいかと思います。それから、5・6年生では1.5倍ぐらいかけているということです。実は中国も調べてみたら、同じような状況でございました。

かつて文科省が、中学生で中学の英検、たしか3級だと思えますけれども、それを目標にし、それから高校では英検の準2級、これを目標にしてきているんですけれども、2、3年前の古いデータなんですけれども、実態としては、中学では3級を取っているのが47%、高校では46%と、それからまた、先生の段階でも、中学の先生で英検3級持っているのは40.8%、高校では74.9%という段階で、もちろん教師の段階にもいろいろなサポートをして英語に触れる、あるいは英語力を上げていくということをやっつけていかなければいけないと思うんですけれども、いわゆる早い時期から英語に触れさせるということが私は非常に重要じゃないかなと。特に、言語の文法を含めた部分が英語とは全く違いますし、漢字、平仮名とは全くもう違うので。

実はちょっと私的ななんですけれども、私は孫が2人おまして、4歳の孫が2歳から、近くに英語教室があつて、お友達が行くというので誘われて、娘から相談を受けたんですが、私は古い人間で、反対したんです。2歳の娘が日本語もできないのに英語なんかやったら頭がぐちゃぐちゃになっちゃうと。ところが、2年半通ってみたら、普通に日本語も英語もしゃべれるようになってきているんですね。もちろんその教室は先生は全部外国人

です。こんな筋肉質でタトゥーが入った人がビルの前に迎えに来てくれて、ビルのエレベーターに入るときからもう日本語が一切禁止になっちゃうんですね。私も参加をさせてもらいましたけれども、受験塾とかそういうことではないんですね。ただ、中等教育の人まで受け入れますので、そこは受験も希望すればやっていただけるんですけども。そういったので、私事ですけれども、見ていると、別に日本語に不自由することなく、英語も同時に。

データで見ると、音を聞き分ける能力というのは、7歳が実はピークだそうです。やっぱりスピーキング、ヒアリングの慣れというのは、7歳前に触れさせることによって非常に語学に対しても異文化に対しても親しむことが自然にできるということをおある先生から聞きました。実際は7歳から音を聞き分ける能力は少しずつ落ちていくということなので、あえて初等教育について触れさせていただきました。幼児教育というのは文科省でやるのはまだまだ早いと思いますけれども。そういった意味では、少し初等教育について触れるということをもっと厚くしてもいいのかなと。

特に日本の場合、御存じのように、音声学習、スピーキング、ヒアリングがもう圧倒的に少ないんですね。それとか、やっぱり受験対策重視という状況。それから、英語をやっても、和訳を前提に学んでいくというんですかね、なっていたり、それから学習時間がもう圧倒的に少ないということ、それから当然、英語を使う機会が社会では、お友達と会っていてもないわけですから、少ないということ、それから、留学経験の先生、教師が、これがやっぱり圧倒的に少ないということがあったり、それから、先ほど南場さんからもありましたけれども、外国語指導助手、ALTとよく言われていますけれども、この人たちも圧倒的に不足している。

ですから、そういったところも含めて、初等教育段階で何らかの形で準備ができれば、中等高等教育に入っていったときに、違和感なく自然に留学も、それから英語にも、それから異文化理解の力も高まっていくのではないのかなと感じて、まだまだ話したいんですけども、あんまり私が勝手にしゃべるわけにいきませんので、そのようなところを私としては感想として申し上げさせていただきたいと思います。

それでは、時間がちょっと超過しまして、申し訳ございませんでした。今日は本当に様々な御意見をほとんどの委員の方からお出しをいただきまして、私も含めまして事務局で再度、今日の御意見を踏まえて、最終まとめ案について打合せをさせていただいて、次回、最終まとめ案を皆さんで論議をいただくということによろしいですね。また、今日お三方

の御説明をいただきまして、大変参考になりましてありがとうございました。それも含めまして、最終まとめ案を作っていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

本日の議題については以上となります。

では最後に、事務局から、次回以降の日程について御説明お願いいたします。

**【浦田留学生交流室長】** 本日も活発な御議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

次回のフォーラムは6月24日を予定してございます。詳細につきましては、追って御連絡をさせていただきます。

以上でございます。

**【小路座長】** ありがとうございました。それでは、全て終了ということでよろしいでしょうか。

それでは、本日の議事は全て終了といたします。皆さん御参加いただきまして、どうもありがとうございました。

— 了 —